

2011年3月期第1四半期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	6
4. オペレーティング・セグメント情報	7
5. 関係会社業績	10
6. 商品市況等の推移（参考値）	12

1. 連結損益計算書明細

①収益

	(単位: 億円)		
	10/6期	09/6期	増減額 主な増減要因
商 品 販 売	9,693	8,536	1,157 石油・ガス、鉄鉱石価格上昇によりエネルギー、金属資源セグメントが増益。Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により米州で減益。
役 務 提 供	907	904	3
そ の 他	376	334	42
合 計	10,976	9,774	1,202

②売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

	(単位: 億円)		
	10/6期	09/6期	増減額 主な増減要因
商 品 販 売	1,431	897	534 石油・ガス、鉄鉱石価格上昇により金属資源、エネルギーセグメントで増益。市況回復に伴い米州セグメント増益。アジアを中心とした需要回復により鉄鋼製品セグメント増益。食料・リテールセグメントは相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上、化学品セグメントは石化製品トレーディング不調
役 務 提 供	580	599	▲ 19
そ の 他	223	172	51
合 計	2,234	1,668	566

	10/6期	09/6期	変動幅
平均為替Rate			
米ドル	¥91.29	¥96.76	▲¥5.47
豪ドル	¥79.96	¥75.01	¥4.95
油価(ドル/バレル、注)	\$78.00	\$50.00	\$28 注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③販売費及び一般管理費

費目別内訳

	(単位: 億円)		
	10/6期	09/6期	増減額 主な増減要因
人 件 費	▲ 657	▲ 675	18 年金資産に係る利差損の減少を主因に年金費用減少
福 利 費	▲ 31	▲ 31	0
旅 費 交 通 費	▲ 74	▲ 57	▲ 17 09/6期: 新型インフルエンザ対策による出張経費減少
交 際 費 会 議 費	▲ 20	▲ 20	0
通 信 情 報 費	▲ 123	▲ 123	0
諸 雑 費	▲ 416	▲ 419	3
合 計	▲ 1,321	▲ 1,325	4

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

④利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

	(単位: 億円)		
	10/6期	09/6期	増減額
受取利息	94	84	10
支払利息	▲ 102	▲ 148	46 米ドル・円金利低下。

(区分別内訳)

親会社	3	▲ 18	21
現地法人	4	▲ 1	5
国内	▲ 6	▲ 8	2
海外	▲ 9	▲ 37	28

ii) 有利子負債残高

	(単位: 億円)	
	10/6期末	09/6期末
グロス有利子負債期末残高	34,302	36,102
	<u>10/3期末</u>	<u>09/3期末</u>
	34,717	36,686
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	<u>10/6期</u>	<u>09/6期</u>
	34,510	36,394

iii) 市場金利水準 (月末平均)

	(単位: %)	
	10/6期	09/6期
円Libor 3Month	0.24	0.51
US\$Libor 3Month	0.47	0.76
長期国債(10年)流通利回り	1.22	1.43

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	10/6期	09/6期	増減額
第1四半期	145	102	43
合計	145	102	43
国内	53	62	▲ 9
海外	92	40	52
合計	145	102	43

ii) 大口案件

	10/6期	09/6期	増減額
Qatar-Gas	16	3	13
Abu Dhabi	38	11	27
Oman	10	8	2
<中東LNG合計>	64	22	42
INPEX	6	7	▲ 1
赤道ギニア	6	6	0

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	10/6期	09/6期	増減額	10/6期内訳	09/6期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 8	▲ 4		
有価証券売却損益	42	22	20		
有価証券評価損	▲ 46	▲ 28	▲ 18		
(市場性ない有価証券)	▲ 25	▲ 27	2		
(市場性ある有価証券)	▲ 21	▲ 1	▲ 20		
日経平均(期末終値)	9,383	9,958			
固定資産処分損益	3	3	0		
固定資産評価損	▲ 21	0	▲ 21	メキシコ湾探鉱区鉱業権 他	
雑損益	37	7	30	小口の集積	MRMD借入金為替換算差益

⑦法人所得税

(単位：億円)

	10/6期	09/6期	増減額
法人所得税及び 持分法損益前利益	1,054	377	677
法人所得税	▲ 443	▲ 41	▲ 402
(法人所得税負担率)	▲ 42.0%	▲ 10.9%	▲ 31.1%

税率の悪化要因：
・関連会社からの受取配当金受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債取崩の減少

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	10/6期	09/6期	増減額
非継続事業に係る損益	0	▲ 6	6
非支配持分帰属損益	▲ 84	▲ 65	▲ 19
主な増減：(負担減) 三井石油開発、(負担増) MII、JCR			

2. 連結貸借対照表明細

(単位: 億円)

	10/6期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	41,867	42,611	▲ 744	
現金及び現金同等物	13,372	14,014	▲ 642	Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動、及びプラント商内での大型案件債権回収による減少
売上債権等	17,812	18,190	▲ 378	
棚卸資産	4,925	5,048	▲ 123	
デリバティブ債権	1,253	1,145	108	
流動負債	23,211	23,808	▲ 597	
短期債務	2,430	2,414	16	
1年以内に期限の到来する長期債務	2,543	3,205	▲ 662	
仕入債務等	13,700	14,086	▲ 386	
デリバティブ債務	951	840	111	
Working Capital	18,656	18,803	▲ 147	
② 投資及び非流動債権	28,448	29,978	▲ 1,530	
関連会社に対する投資及び債権	13,703	14,031	▲ 328	Steel Technologies持分50%売却によるNuMit宛投資+198、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト25%持分取得+83 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+161(関連会社からの配当338億円控除後)、為替変動の影響額▲667
その他の投資	8,669	9,659	▲ 990	三井海洋開発増資引受+78、TPV株式追加取得+76 [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲791
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,118	2,240	▲ 122	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	9,974	9,786	188	メキシコ天然ガス火力発電事業買収+652、米国シェールガス事業参画+162、Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動▲182、豪州石炭鉱山▲158(内TA▲160)、豪州鉄鉱石鉱山▲106(内TA▲192)、石油・ガス事業▲61(内TA▲55)
④ 長期債務	29,329	29,098	231	長期借入金増加
⑤ 株主資本	21,276	22,301	▲ 1,025	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,288	4,288	0	
未実現有価証券保有損益	671	1,239	▲ 568	株式市況の下落 (10/6末 9,383円 ←10/3期末 11,090円)
外貨換算調整勘定	▲ 3,931	▲ 2,727	▲ 1,204	対豪ドル、米ドル、伯リアルでの円高による減少 豪ドル▲670(10/6末 @75.08円/AUD ← 10/3期末 @85.28円/AUD) 米ドル▲252(10/6末 @88.48円/USD ← 10/3期末 @93.04円/USD) 伯リアル▲103(10/6末 @48.87円/BRL ← 10/3期末 @52.01円/BRL)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フロー」をご参照願います。

(参考) 10/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	10/3期	09/3期
予測給付債務残高	▲ 2,809	▲ 2,750
年金資産の公正価額	2,663	2,424
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 146	▲ 326
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	216	20
未払費用	▲ 23	▲ 8
退職給与及び年金債務	▲ 339	▲ 338
	▲ 146	▲ 326
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	37	19
数理計算上の差異の未償却残高	810	1,165
	847	1,184

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,269億円の資金獲得となり、前年同期比826億円資金獲得が減少しました。営業利益の積上げの一方、営業活動に係るWorking Capitalの資金負担により、前年同期比1,166億円の資金収支悪化となりました。

	10/6期	09/6期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	1,110	638	472
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	0	6	▲6
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	328	347	▲19
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	23	29	▲6
有価証券・固定資産関係損益などの調整	34	11	23
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	23	▲169	192
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲161	154	▲315
(d) 小計	▲81	25	▲106
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	▲88	1,078	▲1,166
(f) 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー		1	▲1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	2,095	▲826

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収、金属資源及びエネルギーにおける拡張投資を中心とした資金支出、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社持分取得の一方、Steel Technologiesの50%持分売却の結果、1,554億円の資金支出となりました。

	10/6期			09/6期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲114	▲160	<増加> チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲83	▲32	▲126	<増加> ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社宛融資▲71
		46	<売却・回収>		94	<売却・回収> IPM UK 株式有価減資55
その他の投資の取得及び売却	▲924	▲1,295	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、三井海洋開発増資引受▲78、TPV株式追加取得▲76	191	▲114	小口の集積
		371	<売却> Steel Technologies50%持分売却+187		305	<売却> セディナ社転換社債償還116、サハリンII有価減資73
貸貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲641	▲653	<購入> 三井石油開発/エソフィールド/ガインセント/チュイ/オマン/モリブデン石油・ガス事業▲225、豪州鉄鉱石拡張▲101、豪州石炭拡張▲37、リース用鉄道車両▲70	▲416	▲462	<購入> 豪州鉄鉱石拡張▲88、豪州石炭拡張▲11、三井石油開発/エソフィールド/ガインセント/チュイ/オマン/米国メキシコ湾石油・ガス事業▲139、リース用鉄道車両▲102
		12	<売却>		46	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲18			27		
定期預金	143			4		
投資活動キャッシュ・フロー	▲1,554			▲226		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsにおける短期債務の調達増加などによる資金獲得の一方、当社を中心とした長期債務の調達減少による資金支出の結果、100億円の資金支出となりました。

	10/6期		09/6期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	226		▲984	
長期債務の増加及び減少	▲230	増加: +799 減少: ▲1,029	368	増加: +1,330 減少: ▲962
非支配持分株主との取引	106		0	
自己株式の取得及び売却	▲1		0	
配当金支払	▲201		▲44	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲100		▲660	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成22年6月期 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(単位: 億円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	298	1,146	601	2,069	2,462	1,415	341	180	1,824	330	305	10,971	5	0	10,976
売上総利益	102	479	235	169	512	187	121	104	205	47	75	2,236	2	▲4	2,234
営業利益	24	434	26	53	368	30	▲24	32	76	6	12	1,037	▲14	▲121	902
持分法損益(税効果前)	7	234	87	8	95	▲2	20	27	8	3	9	496	0	3	499
四半期純利益(三井物産に帰属)	23	397	66	32	326	17	42	12	51	4	117	1,087	12	▲74	1,025
平成22年6月30日現在の総資産	4,558	8,837	13,975	5,855	13,617	6,074	5,126	3,773	4,628	1,180	2,852	70,475	27,309	▲15,736	82,048

平成21年6月期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	263	627	556	2,005	1,864	1,289	392	174	2,197	218	211	9,796	6	▲28	9,774
売上総利益	88	142	220	188	345	221	118	99	136	35	67	1,659	6	3	1,668
営業利益	8	104	38	65	212	69	▲44	28	▲16	▲13	9	460	▲10	▲115	335
持分法損益(税効果前)	14	75	83	▲3	81	24	10	10	▲1	5	9	307	0	1	308
四半期純利益(三井物産に帰属)	14	197	130	46	158	49	1	0	▲26	0	74	643	▲2	▲68	573
平成21年6月30日現在の総資産	4,656	8,349	14,075	5,410	14,927	6,245	5,486	4,728	5,493	1,563	2,767	73,699	28,172	▲17,222	84,649

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	35	519	45	64	598	126	▲51	6	▲373	112	94	1,175	▲1	28	1,202
売上総利益	14	337	15	▲19	167	▲34	3	5	69	12	8	577	▲4	▲7	566
営業利益	16	330	▲12	▲12	156	▲39	20	4	92	19	3	577	▲4	▲6	567
持分法損益(税効果前)	▲7	159	4	11	14	▲26	10	17	9	▲2	0	189	0	2	191
四半期純利益(三井物産に帰属)	9	200	▲64	▲14	168	▲32	41	12	77	4	43	444	14	▲6	452
総資産	▲98	488	▲100	445	▲1,310	▲171	▲360	▲955	▲865	▲383	85	▲3,224	▲863	1,486	▲2,601

売上総利益

(単位: 億円)

	10/6期	09/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	102	88	14	アジア需要回復によりRegency Steel Asia及び薄板輸出好調。価格上昇により三井物産スチール増益。
金属資源	479	142	337	価格上昇により豪州鉄鉱石生産事業増益。MIOD+239、MI+53。合金鉄・非鉄市況上昇による増益。
機械・プロジェクト	235	220	15	プロジェクト▲6: 欧州鉄道リース事業増益の一方、プラント商内工事進捗率減少。 自動車+27: BAF好調。海外自動車輸入販売事業が回復基調。 船舶▲5: 市況低迷。
化学品	169	188	▲19	基礎化学品▲13: 欧州金融不安により石化川上トレーディング、塩ビ原料不調。川下需要増により中間原料堅調。数量回復により塩田事業増益。 機能化学品▲6: 全般的な回復基調の一方、国内肥料原料市況の下落により減益。
エネルギー	512	345	167	油価上昇・数量増加によりMOECO+52、油価上昇によりMEPME+39、MEPAU+34。石炭価格上昇の一方、対米ドル豪ドル高の影響によりMCH微減。
食料・リテール	187	221	▲34	相場商品に係る先渡契約の時価評価損計上。取扱数量減により乳製品、果汁、トウモロコシ減益。取扱数量増により三井食品増益、欧州における缶詰事業不振によりMCM FOODS減益、販売数量減により三井農林減益。
コンシューマーサービス・情報産業	121	118	3	中国の旺盛な需要によりエレクトロニクス関連事業、液晶ディスプレイ関連事業堅調。国内市場低迷により、ITアウトソーシング事業、モバイル・インターネット事業、ファッションビジネス事業減益。
物流・金融市場	104	99	5	商品市況活発化、景気回復に伴う取扱貨物量増加。
米州	205	136	69	WPI+49(収益機会増加、前年同期デリバティブ評価損反動増)。Champions増益(油井管需要増、利益率増加)。Novus、MRE好調。
欧州・中東・アフリカ	47	35	12	鉄鋼製品取引好調。
アジア・大洋州	75	67	8	化学品、鉄鋼製品市況回復。
合計	2,236	1,659	577	
その他	2	6	▲4	
調整・消去	▲4	3	▲7	
連結合計	2,234	1,668	566	

営業利益

(単位: 億円)

	10/6期	09/6期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	24	8	16	
金属資源	434	104	330	
機械・プロジェクト	26	38	▲12	償却関係経費負担増。
化学品	53	65	▲12	販管費負担減。
エネルギー	368	212	156	
食料・リテール	30	69	▲39	
コンシューマーサービス・情報産業	▲24	▲44	20	販管費負担減。
物流・金融市場	32	28	4	
米州	76	▲16	92	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による販管費負担減。
欧州・中東・アフリカ	6	▲13	19	
アジア・大洋州	12	9	3	
合計	1,037	460	577	
その他	▲14	▲10	▲4	
調整・消去	▲121	▲115	▲6	
連結合計	902	335	567	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	10/6期	09/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	7	14	▲7	
金属資源	234	75	159	Robe River Mining Company+97(鉄鉱石価格上昇)。Collahuasi+40(銅価格上昇、販売数量増加、前年同期評価益の反動減)。Valepar+9(ニッケル価格上昇、鉄鉱石出荷数量増)。
機械・プロジェクト	87	83	4	海外発電事業▲10：時価評価損▲12。 自動車+9：海外関連会社が緩やかな回復基調。
化学製品	8	▲3	11	International Methanol Company増益(市況回復)。
エネルギー	95	81	14	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇、生産量増加)。
食料・リテール	▲2	24	▲26	三国コカ・コーラ株式評価損計上、Ventura Foods減益(競争激化により利益率低下)。
消費者サービス・情報産業	20	10	10	
物流・金融市場	27	10	17	JA三井リース増益(貸倒引当金繰入額負担減、個別貸倒引当金の取崩益)。
米州	8	▲1	9	
欧州・中東・アフリカ	3	5	▲2	
アジア・大洋州	9	9	0	タイの水事業堅調。
合計	496	307	189	
その他	0	0	0	
調整・消去	3	1	2	
連結合計	499	308	191	

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	10/6期	09/6期	増減額	営業利益増減	持分法損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	23	14	9	16	▲7	
金属資源	397	197	200	330	159	当期：Valepar優先株評価損▲15。MRMD米ドル建借入金為替換算損失▲13。豪州鉄鉱石事業為替差益+12及び為替デリバティブ取引差益+15。未分配利益に係る繰延税金負債取崩+30。 前期：MRMD米ドル建借入金為替換算差益+38。豪州鉄鉱石事業為替差損▲15。未分配利益に係る繰延税金負債取崩+80。
機械・プロジェクト	66	130	▲64	▲12	4	当期：為替損失計上。 前期：未分配利益に係る繰延税金負債取崩+40。
化学製品	32	46	▲14	▲12	11	前期：未分配利益に係る繰延税金負債取崩。
エネルギー	326	158	168	156	14	LNG受取配当金+42(LNG価格上昇)、MOEX Offshore 2007 鉱業権評価損計上、雑損益+11(為替損益改善)、未分配利益に係る繰延税金負債取崩し。
食料・リテール	17	49	▲32	▲39	▲26	
消費者サービス・情報産業	42	1	41	20	10	有価証券売却益+30。
物流・金融市場	12	0	12	4	17	当期：商品デリバティブ取引関連為替損失(完結見合い)▲36。 前期：商品デリバティブ取引関連為替損失(完結見合い)▲31。
米州	51	▲26	77	92	9	
欧州・中東・アフリカ	4	0	4	19	▲2	
アジア・大洋州	117	74	43	3	0	MIOD、MCHの当セグメント出資持分利益増加。
合計	1,087	643	444	577	189	
その他	12	▲2	14	▲4	0	
調整・消去	▲74	▲68	▲6	▲6	2	
連結合計	1,025	573	452	567	191	

総資産

(単位:億円)

	10/6期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,558	4,606	▲48	
金属資源	8,837	9,128	▲291	対豪ドル、対伯レアルでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
機械・プロジェクト	13,975	13,232	743	メキシコ天然ガス火力発電事業買収。
化学製品	5,855	6,057	▲202	
エネルギー	13,617	14,588	▲971	対豪ドル、米ドルでの円高による石油・ガス及び石炭事業における外貨換算調整勘定の減少、サハリンII有償減資。
食料・リテール	6,074	6,091	▲17	
消費者サービス・情報産業	5,126	5,282	▲156	
物流・金融市場	3,773	3,845	▲72	
米州	4,628	5,071	▲443	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動。 対米ドルでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
欧州・中東・アフリカ	1,180	1,321	▲141	
アジア・大洋州	2,852	3,060	▲208	対豪ドルでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
合計	70,475	72,281	▲1,806	
その他	27,309	27,254	55	
調整・消去	▲15,736	▲15,845	109	
連結合計	82,048	83,690	▲1,642	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成22年6月期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：億円）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	126	77	398	601	1,541	528	2,069	123	218	341	72	108	180
売上総利益	56	42	137	235	37	132	169	51	70	121	71	33	104
営業利益	▲ 17	20	23	26	12	41	53	▲ 4	▲ 20	▲ 24	34	▲ 2	32
持分法損益 （税効果前）	61	3	23	87	8	0	8	6	14	20	26	1	27
四半期純利益（三井物産に帰属）	20	16	30	66	15	17	32	16	26	42	14	▲ 2	12
平成22年6月30日現在の総資産	7,361	3,439	3,175	13,975	2,247	3,608	5,855	2,569	2,557	5,126	2,665	1,108	3,773

平成21年6月期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	129	83	344	556	1,458	547	2,005	153	239	392	68	106	174
売上総利益	62	47	111	220	50	138	188	55	63	118	68	31	99
営業利益	▲ 2	26	14	38	26	39	65	▲ 12	▲ 32	▲ 44	30	▲ 2	28
持分法損益 （税効果前）	63	5	15	83	2	▲ 5	▲ 3	8	2	10	9	1	10
四半期純利益（三井物産に帰属）	85	33	12	130	28	18	46	▲ 3	4	1	0	0	0
平成21年6月30日現在の総資産	7,186	3,662	3,227	14,075	2,083	3,327	5,410	2,879	2,607	5,486	3,756	972	4,728

増減

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	▲ 3	▲ 6	54	45	83	▲ 19	64	▲ 30	▲ 21	▲ 51	4	2	6
売上総利益	▲ 6	▲ 5	26	15	▲ 13	▲ 6	▲ 19	▲ 4	7	3	3	2	5
営業利益	▲ 15	▲ 6	9	▲ 12	▲ 14	2	▲ 12	8	12	20	4	0	4
持分法損益 （税効果前）	▲ 2	▲ 2	8	4	6	5	11	▲ 2	12	10	17	0	17
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲ 65	▲ 17	18	▲ 64	▲ 13	▲ 1	▲ 14	19	22	41	14	▲ 2	12
総 資 産	175	▲ 223	▲ 52	▲ 100	164	281	445	▲ 310	▲ 50	▲ 360	▲ 1,091	136	▲ 955

5. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/6期	10/6期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	3	8	5
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲3	0	3
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲1	1	2
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	0	▲1	▲1
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	▲3	5	8
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	0	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲4	▲2	2
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	161	371	210
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	4	33	29
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	11	30	19
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	22	▲11	▲33
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	2	3	1
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	29	38	9
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	▲2	9	11
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	▲1	▲2	▲1
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	▲1	8	9
【プロジェクト】							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	2	3	1
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	6	2	▲4
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲2	2	4
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	8	12	4
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	1	2	1
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	0	0	0
東洋エンジニアリング(*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	▲3	-	-
IPP事業関連会社(**)	海外発電事業	Var.	関	12	56	44	▲12
【自動車】							
TOYOTA CHILE (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	6	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI AUTOMOTIVE EUROPE	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0	子	03	1	0	▲1
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	10	12	2
BUSSAN AUTOMOTIVE SINGAPORE	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	子	03	▲2	▲1	1
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲2	2	4
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.9	関	12	3	3	0
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	4	13	9
【船舶・航空】							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	1	1	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	1	0
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	13	3	▲10
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	3	11	8
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	0	1	1
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	6	10	4
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	5	2	▲3
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	0	0	0
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	1	2	1
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	2	3	1
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	1	0
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	14	39	25
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	8	26	18
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	23	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	▲7	▲1	6
MITSUI E&P USA	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	0	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	1	3	2
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	38	43	5
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲1	▲1	0
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	5	11	6
三井丸紅液化ガス	液化ガスの輸入・販売等	60.0	子	03	0	6	6
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
【食料・リテール】							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	3	2	▲1
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	62.7	子	03	0	2	2
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	69.8	子	03	1	6	5
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	2	3	1
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	1	1	0
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	1	3	2
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	14	9	▲5
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	0	1	1
NCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	4	▲2	▲6
三国コカ・コーラボトリング(*)	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	▲1	-	-
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	3	4	1
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	61.6	関	09	▲1	1	2
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	0	0	0

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	09/6期	10/6期	増減 (億円)
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 3	▲ 2	1
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	3	3	0
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	4	5	1
【情報産業】							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	84.9	子	12	1	0	▲ 1
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	▲ 1	-	-
ジェイ エスグループ	情報処理・事務処理受託請負	100.0	子	03	1	3	2
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 1	0	1
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	31.8	関	03	▲ 8	▲ 8	0
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	3	-	-
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	6	-	-
【金融市場】							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 6	▲ 1	5
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	4	0	▲ 4
MITSUI BUSSAN PRECIOUS METALS HK	貴金属ディーリング	100.0	子	03	0	1	1
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	1	1	0
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	11	27	16
【物流】							
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	4	4	0
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	3	2	▲ 1
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	1	1	0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	国際複合一貫輸送請負	100.0	子	03	1	1	0
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 4	▲ 6	▲ 2
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	0	2	2
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	▲ 11	3	14
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 3	6	9
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	0	0	0
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	▲ 1	0
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	6	7	1
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	32	28	▲ 4
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	0
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 2	0	2
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 16	▲ 2	14
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 30	▲ 2	28
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	1	1	0
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	2	0	▲ 2
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	0	2	2
AFC HOLDCO	自動車販売金融会社への投資	87.5	子	03	0	▲ 4	▲ 4
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 2	▲ 1	1
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	3	3	0
【本部】							
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融、経理業務受託	100.0	子	03	0	1	1
主な現地法人 (傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む)							
米国三井物産		100.0			▲ 7	49	56
カナダ三井物産		100.0			0	1	1
欧州三井物産		100.0			▲ 1	▲ 2	▲ 1
ドイツ三井物産		100.0			3	2	▲ 1
アジア・大洋州三井物産		100.0			10	4	▲ 6
香港三井物産		100.0			6	5	▲ 1
三井物産中国		100.0			0	0	0
上海三井物産		100.0			3	1	▲ 2
台湾三井物産		100.0			0	2	2
タイ国三井物産		100.0			2	3	1
豪州三井物産		100.0			49	98	49

(*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(**)IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(***)TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載します。
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載します。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。
持分法適用関連会社については、従来、未分配利益に係る税効果を控除した後の業績を表示しておりましたが、2010年3月期第2四半期よりこれを変更し、同税効果を控除する前の業績を表示しております。
これに伴い、比較対象となる前連結会計年度の業績も税効果控除前の数字に組み替えて表示しております。

6. 商品市況等の推移 (参考値)

原油 (\$/bbl)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
JCC	129.15	77.04	44.29	56.43	70.31	74.76	77.70	81.50*
Dubai	113.34	52.60	44.27	59.04	67.89	74.41	75.83	78.12
WTI	117.98	58.74	43.08	59.62	68.31	77.21	78.71	78.03

*直近2ヶ月のJCCは速報値 (財務省日本貿易統計数値より)

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MTU)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月		
豪州ヘマタイト塊鉄	201.7		112.0						
豪州ヘマタイト粉鉄	144.7		97.0						

鉄鉱石業界紙複数社による スポット指標62% Fe CFR North China平均値 (US\$/MT)			2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
			69.5	64.6	86.5	96.8	130.4	156.7

対日代表銘柄石炭価格 (\$/MT)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
一級強粘結炭	300.0		128.0				200.0	
非微粘結炭	240.0		79.0				167.0	
一般炭	125.0		71.0				98.0	

銅 (\$/MT)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
LME価格	7,679.87	3,904.89	3,428.39	4,663.05	5,859.09	6,648.43	7,232.42	7,027.35

為替 (¥/\$)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
米ドル	107.02	94.99	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29
豪ドル	93.15	63.68	62.72	75.01	78.73	81.81	81.58	79.96
伯リアル	62.98	42.17	40.94	47.31	50.16	51.83	49.68	51.20

金利 (%)	2008年 7-9月	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月
円Libor(3ヶ月)	0.93	0.90	0.64	0.51	0.39	0.30	0.25	0.24
米ドルLibor(3ヶ月)	2.99	2.22	1.21	0.76	0.37	0.26	0.26	0.47
長期国債(10年)流通利回り	1.48	1.35	1.31	1.43	1.34	1.33	1.34	1.22